

沖縄ザトウクジラ会議 2018

～ホエールウォッチング博士から学ぶ、世界のウォッチング事情～

プログラム・講演要旨



日時：2018年12月7日（金）

場所：沖縄県立博物館・美術館

主催：一般財団法人 沖縄美ら島財団

沖縄ザトウクジラ会議 2018

～ホエールウォッチング博士から学ぶ、世界のウォッチング事情～

〈開催趣旨〉

近年、世界的にザトウクジラの増加傾向が報告されていますが、日本、フィリピン、ロシア周辺海域に來遊するザトウクジラは、現在も絶滅危惧種に指定されています。そんな中、国内外からの観光客の増加に伴い、沖縄をはじめ、日本各地でホエールウォッチング産業が年々盛んになっています。今後もザトウクジラの資源回復を目指しながら、末長くホエールウォッチング産業を継続していくためには、ザトウクジラが永続的に戻ってくるような環境づくりを心掛けるのはもとより、ホエールウォッチング産業がビジネスとして今後どういった方向に進んでいくのが有益であるのかを考えるとところにきているのかもしれない。そこで、今回の第6回沖縄ザトウクジラ会議では、「世界におけるホエールウォッチングの価値と現状～成功し続けるビジネスとするには～」についてのお話や当財団が行っているザトウクジラ調査等について紹介、ご報告したいと思います。

本会議が、皆様にとって有用な情報を得られる良い機会となることを期待すると共に、参加された皆様の交流の場となり、沖縄をはじめとした南西諸島全域のホエールウォッチング産業発展につながることを願っております。

〈プログラム〉

- 17:00～17:05 開会挨拶 / 司会 小林希実(動物研究室)
- 17:05～17:40 講演①(H30年度調査結果報告、どんなことをやっているの？ザトウクジラ調査)
動物研究室 岡部晴菜
- 17:40～17:55 休憩(15分)
- 17:55～18:55 講演②The Global Status & Value of Whale Watching: Future-Proofing the Business (世界におけるホエールウォッチングの価値と現状:成功し続けるビジネスとするには)
Erich Hoyt(エリック・ホイト)-(通訳:動物研究室 小林希実)
- 18:55～19:10 休憩(15分):アンケート用紙回収
- 19:10～19:40 質疑応答、意見交換
- 19:40 終了
- 20:00～ 意見交換会(懇親会)

<特別講師紹介>



Erich Hoyt (エリック・ホイト)

氏は1984年にホエールウォッチングに関する初の著書を執筆して以来、様々な専門雑誌や論文において、その発展を報告してきた。1995年には、アイスランドのホエールウォッチング産業の立ち上げに尽力し、数多くの国々で政府やホエールウォッチング会社への助言を行う。

これまでに最新作の『Encyclopedia of Whales, Dolphins and Porpoises (イルカ・クジラの図鑑)』、日本語に翻訳された『Orca: The Whale Called Killer (オルカ入門)』(2019年第5版出版予定)、『ぴかぴか深海生物 (けったいな生きもの)』、『アリ王国の愉快的冒険』など、22の著書を執筆。

イギリスの Whale and Dolphin Conservation (クジラ・イルカ保護協会)では主任研究員、Far East Russia Orca Project (極東ロシア・オルカプロジェクト)ではプロジェクトリーダーを務めるなど、その活動は多岐にわたる。さらに現在、IUCN(国際自然保護連合)では Marine Mammal Protected Areas Task Force (海棲哺乳類保護区特別委員会)の委員長として、南半球における海棲哺乳類の生息域の解明を目的とした5年間に及ぶプロジェクトに携わっている。

イギリスのドーセット州在住。

「H30 年度ザトウクジラ調査結果報告」

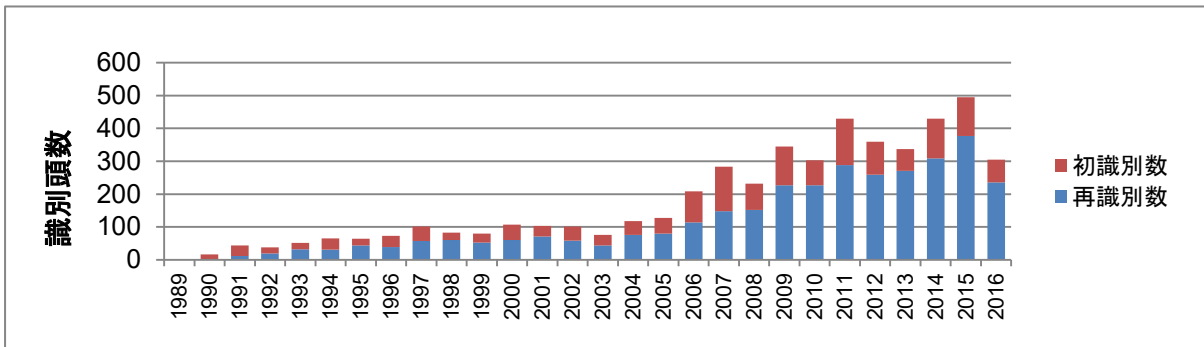
～どんなことをやっているの？ザトウクジラ調査～

岡部晴菜

(一般財団法人 沖縄美ら島財団)

(一財) 沖縄美ら島財団では、慶良間諸島周辺 (1991 年開始) 及び本部半島周辺 (2006 年開始) において、ザトウクジラの尾びれ腹面写真による個体識別を主体とした調査を実施しています。近年では年間約 300~400 頭の個体が確認され、2016 年までに計 1,632 頭を識別しています。調査で確認されていない個体も含めると、推定で年間約 1,000 頭が沖縄周辺に来遊しており、その数も年々増加していると考えられています。ザトウクジラの増加に伴い、近年、盛んになりつつあるホエールウォッチング産業への貢献のため、また、未だ謎の多いザトウクジラの生態解明のために、当財団では長期にわたるモニタリングを継続するとともに、新たな研究課題にも挑戦しています。本講演では私達の研究活動について、調査結果や実際の映像等を交えながらご紹介していきます。

【ザトウクジラの個体識別頭数の推移】



【ザトウクジラ調査速報の紹介】

(一財) 沖縄美ら島財団では、調査期間中に確認された慶良間周辺海域 (座間味島)、本島北部 (本部町沖) や、地元の事業者の皆様からご提供頂いた那覇周辺のクジラ情報を随時更新しています。ぜひご覧ください。



こちらからアクセスできます



講演要旨：対訳

「世界におけるホエールウォッチングの価値と現状： 成功し続けるビジネスとするには」

Erich Hoyt (エリック・ホイット)

本日は、世界におけるホエールウォッチング事情、そして、私が知るウォッチングツアーの傾向や事業戦略などについてご紹介します。本講演が「沖縄のホエールウォッチング」が将来まで成功し続けるビジネスとして発展するための一助になればと思います。

はじめに、カナダのスタップス・アイランド・チャーター(SIC)社についてご紹介します。SIC社は、カナダとアメリカ西部の国境付近にあるブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー島北部で、40年近くホエールウォッチングツアーを行っています。以前は小さなダイビング会社でしたが、1980年に私が同社を訪れた際に、ホエールウォッチングツアーの実施について提案してみました。その後、彼らはブリティッシュ・コロンビア州で最初のホエールウォッチング事業者となり、世界初となるシャチのツアーを操業することとなりました。さらに彼らは、自然への理解・関心度の高い人材をツアーのガイドとして起用する等、顧客へのサービス向上に特に力を入れました。その結果、高い顧客満足度が得られ、根強いリピーターを生むとともに、新たな顧客を呼び込む強力な口コミも得られるようになりました。これらの取り組みが彼らの事業を成功へと導く戦略となったのです。

またSIC社は、15年前から“スロー・ホエールウォッチング”という新しいタイプのツアーを開拓、開始しました。船を全速力で走らせてクジラを見せるのではなく、最速でも常に10ノット(時速約18km)ほどの速度に落としてツアーを行うことにしたのです。彼らは最初のシーズンに200回のスロー・ホエールウォッチングを実施しました。その結果、こういった試みが、二酸化炭素の排出量を減らすだけでなく、計1万リットルの燃料節約、結果的には1万5000ドル(当時約170万円)もの経費削減へとつながることもわかりました。

彼らの実施するスロー・ホエールウォッチングでは、クジラに強引に接近するようなことはせず、クジラがボートに近づいてくるのを待ちます。ゆっくり走る船の方が、参加者もデッキに出て景色を楽しめますし、ウォッチング中も写真を撮りやすく、ガイドの話も聞きやすくなります。世界的に見ると、スロー・ホエールウォッチングを導入する会社は非常に少

ないですが、持続可能なホエールウォッチングを目指す上で、広く採用されるべき方法ではないかと思えます。

次にアメリカの例を紹介します。1940年代の後半に、科学者のカール・ハップス氏がサンディエゴ周辺にある大学の屋上からコククジラの生息数の調査をしていました。彼は1800年代後半にほぼ絶滅状態に陥ったコククジラの回復状態を学生達と一緒にモニタリングしていました。この情報はすぐに一般市民にも広まり、海岸付近の展望台からコククジラの観察をする人も現れ始めました。

その後、1955年にカリフォルニア州のサンディエゴで、アメリカでは初となる商業的なホエールウォッチングツアーが行われました。ある漁師がコククジラを近くで見せようと人々を海に連れ出したのが、その始まりです。

しかし1950年代後半～1960年代、陸と海の両方からコククジラを観察する人が増加していた一方、南氷洋では捕鯨がピークを迎えていました。その後、アメリカとカナダによる捕鯨が終わりを迎えると、ホエールウォッチングの対象は他の鯨種にも広がり、ハワイ、アラスカ、フロリダ、ニューファンドランド島など、北アメリカ全域でホエールウォッチングツアーが盛んに行われるようになりました。またその需要に伴い、ホエールウォッチングに使用される船舶は、大勢の乗客が快適に過ごせるものへと進化していきました。

1975年には、アメリカ北東部のマサチューセッツ州コッド岬近海でも、ホエールウォッチングツアーが始まりました。若いクジラ研究者と元漁師たちが、協力してザトウクジラやタイセイヨウセミクジラの研究を始めると共に、研究に関連した教育的要素を含めた質の高いツアーを開始したのです。これまでになかったこの独自の方法が成功の鍵となり、同地域のホエールウォッチングは、たった数年のうちに、事業者18社(4～10月稼働)、ツアー参加者数、年間1万人ほどの事業へと成長しました(現在の沖縄全島のウォッチング情勢と同等)。

これらの例は、ホエールウォッチングは大きなビジネスになり得ること、さらには質の高いツアーが強力な口コミやリピーターを生み、事業の長期的、継続的な成功をもたらす可能性を示しています。紹介したこれらのツアー会社は、操業開始当時から、船舶や従業員の世代交代を重ねながら、今現在もホエールウォッチングツアーを続けています。

アメリカ北東部で行われているホエールウォッチングツアーは、教育的要素(自然への関心・理解度が高い良質なガイドの起用等)、調査に基づく科学的知識、保護条例の順守、クジラへの配慮、質の高い顧客サービスなど様々な要素を兼ね備えたツアーを行っています。

IFAW(国際動物福祉基金)の最新データによると、2009年には119カ国1300万人がホエールウォッチングに参加しました。ウォッチング客数は、近年最も増加率の高いアイスランドをはじめ、多くの国々で増加し続けています。しかし、世界におけるウォッチング客数の4分の3をアメリカとカナダが占めており、日本を含むその他の国々では、ウォッチング客数は年間20万人程で、比較的横ばいの状態が続いています。

また、ホエールウォッチングが実施される地域では、産業を取り巻く様々な変化や課題が発生していきます。

ホエールウォッチング事業が、地域を支える主要な観光産業に成長すると同時に、その利用客の受け皿となるビジネス(宿泊、飲食、土産など)も発展していきます(ニュージーランドのカイコウラ、アイスランドのフォーサヴィーク、カナダのテレグラフ・コーブなどの例を参照)。

世界中どこのホエールウォッチングツアーも、たいてい自然に関心の高い数社の事業者や数名の利用客から小規模に始まります。しかし、産業が成長し始めると、同産業をとりまく地域社会では、利用客の増加に伴い、ホテル、レストラン、商店などを建てるべきか、港に投資すべきか、観光サービスをさらに促進すべきかなどの様々な変化や課題に直面します。さらに産業に付随する課題として、ホエールウォッチングの事業者や利用者は最良のホエールウォッチングツアーとは何かを理解した上で、クジラや自然環境への配慮を心がけ、ウォッチングツアーにルール等の制限を設けるかどうか等を検討していく必要が出てきます。

次に、世界のホエールウォッチングにおける傾向や事業戦略の提案を紹介します。

傾向1: ホエールウォッチングや関連産業の多様化(多くの新しい方法が確立されている)

現在、ホエールウォッチングに関連する産業としては、船上からクジラ、イルカ、自然を観察するだけでなく、航空機や陸から観察する方法もあれば、海洋野生生物センター等の施設へ行く、クジラの催し物や野外、公共の教育プログラム、特別イベントを訪問、参加するなど、多くの方法があります。多様化したホエールウォッチングは様々な人々を惹きつけ、変更や悪天候にも対応できます。また、クジラや自然環境、お客様への影響などを環境全体に分散することもできます。

傾向 2：競争によるサービス品質の向上

ホエールウォッチング事業者同士は、地域規模でみても、世界規模でみても、周囲とお互いに競争関係にあります。現在は、インターネット等の普及により、カナダのスロー・ホエールウォッチングやアメリカ北東部(マサチューセッツ州)の成功例をはじめ、世界各地における効果的な戦略や、観光客が興味を持っている内容などについて、多くの情報を簡単に得ることができ、それらを生かして自身のサービス向上へとつなげることが出来ます。事業の成功のためには、例えば、ホエールウォッチングツアーの中で、クジラを観察する前後の時間を利用し、お客様にとってツアー自体が豊かな体験だったという印象を残すことも大変重要なことです。

傾向 3：ホエールウォッチング関連会社や事業者は、一般の人々が自然環境や保全問題に対する理解や関心を持つよう働きかけるという、未来に向けた重要な役割を担っている

ホエールウォッチング関連会社や事業者は、ツアーの利用客に単純にクジラを見せるだけではなく、一般の人々が海をはじめとした自然環境に触れる機会を作るとともに、自然についての理解を深め、大切にしようという意識付けをする等、人と海をつなぐ架け橋になるという役割を担っています。一般の人々へそういった働きかけをすることで、今後のホエールウォッチング産業の健全な継続に対する一般市民からの協力も得られるとともに、私達を取り巻く環境の保全へとつなげていくことができます。

実現に向けた取り組みの一例

- ・ 自然に対する理解・関心度の高いガイドの起用、ガイドの質の向上

その他の提案

- ・ ビーチクリーンの実施
- ・ 地域の広報誌の発行
- ・ ホエールウォッチングフェスタなど関連催事の企画
- ・ 新しいタイプのホエールウォッチングツアーの模索
- ・ 日本の The Whale Trail (クジラを観察できる展望台や遊歩道) を作る
- ・ “クジラの日” を制定する活動の実施

また、自身の会社をより良い事業体制にするため、質の高いホエールウォッチングや信頼度の高い海洋エコツーリズムを目指し、事業内容を数年ごとに見直しつつ、会社の改革や任務の改善を行っていく必要もあります。

旅行者／地域社会／行政が考え、答えを出すべきこと：

- ・ 私達のビジネスとはいったい何なのか？何を販売・提供しているのか？
- ・ ホエールウォッチングとは、間近でクジラに遭遇することを提供するだけのビジネスなのか？それとも人々が何度も楽しみたいと思えるような、中身のある、本格的な野生生物との遭遇の機会を提供するものなのか？
- ・ 私たちはどの様にツアーを販売しているのか、そしてどの様にビジネスを運営しているのか？（それは持続可能なものなのか？）
- ・ ホエールウォッチングツアーの最大限の価値を見出せているのか？

事業内容を常に見直し、時には内部や外部からの評価を得ながら、労力を費やして事業を改善していくことは、大変重要なことです。ホエールウォッチング事業者、旅行会社、その他の関連従事者、行政、団体、研究者などは、地域のホエールウォッチングツアーをどのような事業にしていくべきか、数年ごとに見直した方が良いでしょう。

私たちは今後どの方向へ向かっていくべきなのか

- ・ ホエールウォッチングツアーを少しずつ、エコツアー（自然を破壊せずに観光収入が得られるようなツアー）の方向に切り替えていく。（例：陸上をウォッチングの拠点にする、野生生物にただ接近するだけでなくありのままの行動を観察する。クジラだけでなく、周りの鳥・魚・生態系について学ぶ機会にするなど＝環境に優しく、ゆっくりと自然を観察するツアーに変更する）。
- ・ 顧客を知る：エコツーリスト（自然に対して意識の高い旅行者）が求めるものを把握する。エコツーリストにとって魅力的な旅、体験、場所／地域を作る（カイコウラの例など）。
- ・ その他多くの一般のお客様に対してはどうするか：多くの一般のお客様を対象に、野生生物の持続的なツアーを実施するためには、より綿密な計画と再考が必要である。もしくは、ツアー規模を拡大しないという選択肢もある。小規模なツアーを実施していく上での利点も多い。
- ・ 意識の高いエコツーリストや海外へ向けて、事業のアピールを行っていく。

『クジラ／イルカウォッチング発展のためのブループリント(出版：国際人道協会、クジラ・イルカ保護協会、国際動物福祉基金)』は持続可能なホエールウォッチングの手引書であり、(1)計画の着手と評価、(2)マーケティングおよびツアー設計、(3)ビジネスの重点、(4)資源の管理について書かれています。

右記の URL から無料で入手できます。<http://www.erichoyt.com/eh/Downloads.html>

現在、ホエールウォッチングは世界中で非常に人気を集めており、特にアジアでは急速に成長しています。地域社会やクジラにとって健全で持続可能な産業であり続けるため、そして、世界市場の競争で負けない存在となるためには、いわゆる「持続可能」「責任感のある」「環境に優しい」もしくは「スロー」な質の高いホエールウォッチングを開拓、維持していく必要があると言えるでしょう。

講演要旨：英語原文

The Global Status & Value of Whale Watching: Future-Proofing the Business

by Erich Hoyt

I am going to give you a global overview and brief history of whale watching, and then I will offer several suggestions for what I see as trends in the industry worldwide and strategies that might be adopted in Okinawa to make whale watching more sustainable, to “future-proof“ the business.

Stubbs Island Charters stands as a successful 40-year whale watching tour company on northern Vancouver Island and I would like to use them as an example. They were a small diving company and I encouraged them to start whale watching in 1980. They became the first whale watching business in British Columbia and the first orca watching business in the world. They specialized in customer care, good naturalist-guided trips, with regular repeat business by the same customers and strong word of mouth to gain new customers. It has been a winning strategy for success.

Fifteen years ago, Stubbs Island Charters pioneered “slow whale watching”. Instead of racing to find and show whales to people before racing back to the dock, they travelled slowly, changing from 14 knots to maximum 10 knot speed. In the first season they ran 200 slow trips and saved 10,000 liters of fuel, reducing their carbon footprint and saving \$15,000 USD. Slow whale watching is not aggressive toward wildlife or whales, but waits for whales to approach. It is easier for people to take photographs and to listen to the naturalist guide. People enjoy the scenery and spend more time on deck because it’s more pleasant when you don’t travel so fast. Worldwide, few companies have tried “slow whale watching” but it is a powerful idea that should be adopted more widely as part of sustainable whale watching.

Commercial whale watching began in San Diego, California, in 1955, when a fisherman

started taking people out to sea for a closer look at the gray whale migration. Before that, in the late 1940s, scientist Carl Hubbs had conducted gray whale counts from the roofs of the university buildings around San Diego, getting his students involved in monitoring the gray whale's return from near extinction in the late 1800s. This soon extended to the public getting excited, watching from coastal lookouts, but even as gray whale watching from land and sea expanded in the late 1950s and 1960s, whaling was reaching a peak in the southern ocean. It wasn't until after the end of whaling by the United States and Canada that whale watching spread to other whale and dolphin species and began to flourish all over North America, extending from Hawaii to Alaska and Florida to Newfoundland. Second generation boats have allowed large numbers of people to watch whales comfortably.

In 1975 whale watching spread to Cape Cod, Massachusetts, with young whale researchers working with ex-fishermen to present high quality, informative tours while they began to study and learn more about humpback and North Atlantic right whales. This approach was successful and within a few years, 18 operators working from April to October were taking on the order of 1 million people a year whale watching. This showed that whale watching could be big business. And it showed that high quality tours produced repeat business and word of mouth that ensured continuing success. These original tour companies in this area of the northeast United States, are all still operating having gone through several generations of boats and personnel, including naturalist guides who are scientists or student researchers.

New England whale watching combines education, including good naturalist guides; good science with research conducted from the boat; adherence to conservation principles; taking care not to disturb the whales; and offering good customer care.

The latest numbers, by IFAW, date from 2009 when about 13 million people went whale watching in 119 countries. There have been increases since then in some countries such as Iceland which has shown the most dramatic continuing growth until quite recently. But others, such as Japan, have had relatively consistent numbers in this case about 200,000 a year. Even today three quarters of all whale watching in the world is in the

US and Canada.

No matter with growth or the absence of growth, there are problems. Whale watching has taken over in some communities as the main supporting industry with tourism support and secondary businesses (accommodation, food, souvenirs) that depend on it (e.g., in Kaikoura, New Zealand; Husavík, Iceland; Telegraph Cove, B.C., Canada). Whale watching often starts out with a few pioneer ecotourists but with success, communities must face whether to build hotels, additional restaurants and stores and invest in dock space, to encourage more tourism. Then they must assist with educating tourists and operators on best practice whale watching as well as how many permits to allow for whale watching to control the impact on the environment.

Looking at whale watching worldwide, I have identified a number of trends:

Trend 1: Whale watching is diversifying (there are many new ways to “whale watch”).

Whale watching is: boat-based (whales), boat-based (dolphins), boat-based (nature tour), fixed wing aircraft to see whales, land based tours, as well as visits to marine wildlife centres, whale festivals, outdoor or public education programs, and special events.

Diversified whale watching engages a more diverse public and is a hedge against change and bad weather, and spreads the impact more widely throughout the environment.

Trend 2: Competition creates openings for quality (slow Whale Watching, enhanced customer care).

Whale watching operators are in competition with each other locally and around the world. With the internet, there is easy access to the world showing models of what works and allowing companies to build unique brands to attract tourists, such as the success in Northeast USA (Massachusetts) and slow whale watching in B.C., Canada.

Trend 3: Whale watching companies & operators have an important role to engage the public on wider environment and conservation issues — to offer leadership for the future

It is not enough simply to show whales to people but whale watching operators and communities have a mission to help people understand and appreciate the sea, to be a “bridge” to connect people to the sea. This engages the public to help keep the business healthy, safeguarding the environment that we all share.

Main way to do this:

- Good naturalist guides

Other ways to do this:

- Beach clean-ups
- Community newsletters
- Set up whale watching festivals
- Experiment with new whale watching tour products
- Work together to make The Whale Trail – Japan
- Create an annual “Day of the Whale”

The process of achieving high quality whale watching and responsible marine ecotourism needs renewal every few years. The goal is reinventing your company, renewing your mission statement.

Every tour operator/ community/ country needs to decide:

- What is our business? What are we selling?
- Is it close encounters, or authentic experience of wildlife in a sustainable context that people can enjoy for years?
- How are we selling it, and conducting our business?
(Is it sustainable?)
- Are we getting maximum value?

Monitoring is key with internal and external evaluations and periodic re-evaluations. Every few years, whale watching operators, tourism managers and community stakeholders should re-dedicate their energy and passion, “reinvent” their company or community mission.

Where do we go from here?

- Re-route whale watching to ecotourism (land-based sites, observing natural behavior of wildlife instead of encounters, learning re birds, fish, ecosystems; tour changed to ecological slow nature watching?)
- Know your customer: get to know the ecotourist — create the kind of trip, experience, place/ community that attracts that ecotourist (e.g. Kaikoura)
- What about the mass tourist? This needs more planning and rethinking about how to do it in the wildlife context in a sustainable way. Or stay small; there are many virtues to staying small.
- Move to greater ecotourist and international appeal.

The Whale Watching Blueprint (HSI, WDC, IFAW) is a manual for sustainable whale watching and covers the topics of (I) Initial Planning and Assessment, (II) Marketing and Tour Design, (III) Focus on Business, and (IV) Management of the Resource. It is available for free from <http://www.erichoyt.com/eh/Downloads.html>

To conclude, whale watching has become very popular worldwide and is currently at a steep growth rate in Asia. In order for it to become a sustainable, healthy activity that is successful for communities and competitive on the world market, it is necessary to establish or maintain high quality whale watching, whether it is called ‘sustainable’, ‘responsible’, ‘ecological’ or ‘slow’ whale watching.

沖縄ホエールウォッチング指針

一般財団法人沖縄美ら島財団
総合研究センター

1. 目的

本指針は、沖縄周辺に出現する鯨類(特にザトウクジラ、以下、対象鯨)の永続的利用や保全、ホエールウォッチング(以下、ウォッチング)等を営む業者や船舶、乗客の安全の観点から、一般財団法人沖縄美ら島財団が推奨するホエールウォッチングに関する指針である。なお、本指針は他海域で制定されている自主ルールのように規制するものではないが、鯨類の保全や船舶等の安全管理の観点から、本指針に則りウォッチングして頂ければ幸いである。

2. 内容

- (1) 海にゴミを捨てない。
- (2) 対象鯨に近づきすぎない。
 - ・接触しない。
 - ・餌を与えない。
- (3) 対象鯨を水面直下で発見した場合は、船を進めない。
- (4) 対象鯨の周辺では微速での接近を行い、急発進、急加速、急な方向転換を行わない。

自主ルール例)

- ・対象鯨より 300m以内を減速水域、100m以内を侵入禁止水域とする(小笠原)。
- ・対象鯨より 300m以内を減速水域、100m以内を制限水域とし、特に制限水域内では急発進、急旋回など急激な操船をしてはならない(座間味)。
- ・対象鯨より 200m 以内を減速水域(10kt 以下)、50m 以内を侵入禁止水域とする。ただし、船舶の数によって、侵入禁止水域の範囲を変更する。(1~3 隻-50m、4~6 隻-80m、7 隻以上-100m)(北部)

- (5) 対象鯨へ接近する際は下記事項に注意すること。
 - ・正面から接近しない。
 - ・横方向から接近しない。

- ・斜め後方から接近する。
- ・群を囲まない。
- ・リーフや海岸などへ追い込まない。

(6) 操船者は対象鯨の行動変化に十分な理解が必要であり、特に下記の行動が頻繁に観察された場合は対象鯨との距離をとるか、あるいはウォッチングを終了する方が望ましい。

- ・船舶から離れようとする行動
- ・進行方向や遊泳速度の変化
- ・呼吸パターンの変化(ブロー回数や間隔)

(7) 対象鯨の行動に配慮すること。

- ・対象鯨の遊泳や行動をさまたげない。
- ・不必要に対象鯨を追いかけてまわさない。
- ・対象鯨から接近してきた場合は動かない。
- ・可能な限り対象鯨と並走しないこと。やむを得ない場合は後方から接近した場合よりも、対象鯨との距離を十分にとること(対象鯨が方向転換した場合に備える)。
- ・対象鯨から離れる場合は、微速で対象鯨から離れ、十分な距離をとって、段階的に加速すること。
- ・観察された対象鯨の進行方向や速度から次の浮上地点を予測し、あらかじめ低速で予測地点付近まで船を進めておくこと。

自主ルール例)

- ・船長は常にクジラの行動変化に注意し、嫌がっているような動きが見られた時は距離をとるか別の個体を探すよう努める(北部)。

(8) 対象鯨が親子の場合は、可能な限り観察を避け、他群の発見に努めること。

- ・やむを得ず観察する場合は、観察時間を通常より短めにするよう努めること。
- ・対象鯨との距離を通常より多くとるよう努めること。

自主ルール例)

- ・親子鯨の観察は、午前午後それぞれ1時間以内とする(座間味)。

(9) 対象鯨周辺では、過剰な操船を避け、不必要な警笛等の大きな音を発しないこと。

- ・海中に鯨類の鳴音及び疑似音を発してはならない。
- ・鯨類の行動を錯乱させるような人工音を発してはならない。

(10) 対象鯨への人為的影響を減らすため、1群に多数の船舶が集中することを避け、可能な限り分散できるよう努めること。

- ・それぞれの船舶が多く群を発見できるよう努めること。
- ・船舶同士で連絡を取りあい、情報共有するように努めること。
- ・1群に多数の船が集中することがやむを得ない場合は、通常より鯨群からの距離をとる、観察時間を少なくする、他の船舶に観察の機会を譲るなどの配慮を行うこと。

(11) 他の船舶がある場合は、常に他船や鯨の位置関係に気を配り、他の船舶のウォッチングの妨げをしないよう気を付けること。

- ・ウォッチング中の他の船舶を追い越して対象鯨に近づかない。
- ・ウォッチング中の他の船舶の前を横切らない。

自主ルール例)

- ・1群に対するウォッチングは、2時間を越えてはならない(座間味)。
- ・対象鯨を最初に発見したボートを先頭に、後続の船はその前のボートを追い越してはならない(中南部)。
- ・ウォッチング中の船団に加わる場合は、クジラの進行方向からの侵入を避け、大きく迂回して船団の後方から加わる(中南部)。
- ・鯨類発見の連絡を受けた船がウォッチング中の船団に加わる場合、可能な限り船団の後方から加わり、追い抜かない。(北部)

3. その他

(1) 自主ルールが制定されている海域では、そのルールに従うこと。

- ・座間味)座間味村各島沿岸 10 マイル以内の海域
- ・小笠原)小笠原諸島の沿岸 20 マイル以内の海域

(2) 乗客の満足度よりも本指針を可能な限り優先し、場合によっては乗客に指針内容を理解してもらうよう努めること。

平成 28 年 11 月 27 日 制定

平成 29 年 12 月 2 日 改定



一般財団法人

沖縄美ら島財団

Okinawa Churashima Foundation